

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社 銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区関町北二丁目3番20号(管理部)
【電話番号】	03(6680)8711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,227,013	1,342,376	4,815,796
経常利益 (千円)	143,562	174,386	239,412
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	131,549	153,111	190,176
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,949	168,517	225,278
純資産額 (千円)	3,057,497	3,134,179	3,017,442
総資産額 (千円)	4,794,597	4,921,791	4,795,535
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.62	8.87	11.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	63.7	62.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

- (1) 当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策の継続を背景に、企業収益の拡大や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調を維持しております。一方で中国をはじめとする新興国の成長鈍化や欧州債務問題など、先行き不透明な要素もみられます。

このような環境の下で当社グループは「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に“ぶれることなく”継続し続けること、磨きつづけることに取り組んでまいりました。経営成績につきましては、売上高は小売事業及び卸売事業の受注が比較的順調に推移したことから13億4千2百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。利益面については売上高の増加に伴う売上総利益の増加等により、営業利益1億3千7百万円(前年同四半期比41.4%増)となりました。また、助成金収入8百万円や受取配当金2千3百万円の計上等により経常利益1億7千4百万円(前年同四半期比21.5%増)となりました。法人税等2千1百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益1億5千3百万円(前年同四半期比16.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業が売上高6億2千4百万円(前年同四半期比9.7%増)、営業利益8千万円(前年同四半期比26.5%増)、卸売事業が売上高4億3千万円(前年同四半期比10.8%増)、営業利益3千万円(前年同四半期比1,343.3%増)、受託縫製事業が売上高7億6千7百万円(前年同四半期比7.5%増)、営業利益4千2百万円(前年同四半期比9.1%減)となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,706,000
計	35,706,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,044,715	18,044,715	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,044,715	18,044,715	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	18,044,715	-	2,727,560	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 784,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,194,000	17,194	同上
単元未満株式	普通株式 66,715	-	同上
発行済株式総数	18,044,715	-	-
総株主の議決権	-	17,194	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式586株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社銀座山形屋	東京都中央区湊二丁目4番1号	784,000		784,000	4.34
計	-	784,000		784,000	4.34

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は784,586株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.35%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,102,423	1,255,748
受取手形及び売掛金	557,165	468,187
商品及び製品	144,202	137,411
仕掛品	23,530	21,702
原材料	117,395	133,798
その他	59,897	70,496
貸倒引当金	1,692	1,630
流動資産合計	2,002,921	2,085,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,105	128,703
その他(純額)	336,478	352,411
有形固定資産合計	462,583	481,115
無形固定資産		
その他	4,332	4,198
無形固定資産合計	4,332	4,198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,943	1,463,651
敷金及び保証金	770,746	767,393
その他	133,259	133,868
貸倒引当金	14,251	14,151
投資その他の資産合計	2,325,697	2,350,762
固定資産合計	2,792,613	2,836,076
資産合計	4,795,535	4,921,791
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,507	231,959
未払法人税等	17,021	20,358
ポイント引当金	41,177	40,413
その他	501,938	473,846
流動負債合計	765,644	766,577
固定負債		
役員退職慰労引当金	87,048	88,125
退職給付に係る負債	579,233	576,151
資産除去債務	187,688	187,743
その他	158,477	169,013
固定負債合計	1,012,447	1,021,034
負債合計	1,778,092	1,787,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	90,966	192,298
自己株式	79,929	79,929
株主資本合計	2,738,597	2,839,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,844	294,250
その他の包括利益累計額合計	278,844	294,250
純資産合計	3,017,442	3,134,179
負債純資産合計	4,795,535	4,921,791



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,227,013	1,342,376
売上原価	551,499	593,084
売上総利益	675,513	749,292
販売費及び一般管理費	578,599	612,285
営業利益	96,914	137,006
営業外収益		
受取利息	82	96
受取配当金	23,718	23,150
助成金収入	17,690	8,236
受取手数料	3,779	4,244
雑収入	1,531	1,868
営業外収益合計	46,800	37,596
営業外費用		
支払利息	153	156
雑損失	-	60
営業外費用合計	153	216
経常利益	143,562	174,386
税金等調整前四半期純利益	143,562	174,386
法人税、住民税及び事業税	11,754	21,347
法人税等調整額	258	72
法人税等合計	12,012	21,275
四半期純利益	131,549	153,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,549	153,111

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	131,549	153,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,399	15,405
その他の包括利益合計	133,399	15,405
四半期包括利益	264,949	168,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,949	168,517

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	12,567千円	16,727千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,780	3	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	569,078	388,736	265,944	1,223,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	447,278	447,278
計	569,078	388,736	713,222	1,671,038
セグメント利益	63,425	2,144	47,097	112,668

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,668
棚卸資産の調整額	114
その他の調整額	2,375
全社収益(注1.)	61,246
全社費用(注2.)	74,509
四半期連結損益計算書の営業利益	96,914

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	624,192	430,657	284,854	1,339,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	482,205	482,205
計	624,192	430,657	767,060	1,821,910
セグメント利益	80,209	30,958	42,824	153,992

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	153,992
棚卸資産の調整額	741
その他の調整額	1,656
全社収益(注1.)	60,806
全社費用(注2.)	76,877
四半期連結損益計算書の営業利益	137,006

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円62銭	8円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	131,549	153,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	131,549	153,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,262	17,260

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。